

貸借対照表

2021年3月31日 現在

延岡プラスチック加工株式会社

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	150,676,250	流 動 負 債	88,887,445
短期貸付金	115,116,007	未 払 金	5,027,177
立 替 金	23,492,679	未 払 費 用	40,196,508
前 払 費 用	213,340	未 払 消 費 税	10,549,600
未 収 入 金	11,854,224	預 り 金	0
		未 払 法 人 税 等	0
		賞 与 引 当 金	28,741,469
		月 次 引 当 その他	4,372,691
		固 定 負 債	77,523,826
		退 職 給 付 引 当 金	77,523,826
		[純資産の部]	
固 定 資 産	37,822,905	株 主 資 本	22,087,884
投資その他の資産	37,822,905	資本金	10,000,000
繰延税金資産	37,822,905		
		利益剰余金	12,087,884
		その他利益剰余金	12,087,884
		繰越利益剰余金	12,087,884
資産合計	188,499,155	負債及び純資産合計	188,499,155

(第36期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
……その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に寄っている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基き計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

180株

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高(千円)
親会社	旭化成(株)	—	100%	当社製品の販売	短期貸付金	115,116
親会社	旭化成(株)	—	100%	当社製品の販売	立替金	23,493